

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		水防事務事業			事業コード	0827
担当課等	所属名	総務部 消防防災課			担当係名	
	課長名	総務部 消防防災課	担当者名	総務部 消防防災課 大丸篤志	電話番号	内線 5223

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 9款 1項 5目 水防事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 S30年度～)	
事務事業の概要	市民の生命及び財産を守るため、水防計画を作成し、河川の巡視、水防工法、避難誘導を実施する。					
根拠法令等	水防法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
水防法に、市町村はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成19年9月の水害では、床上浸水や国道等の通行止めが発生し、各方面から苦情や水害への対応強化について要望が出された。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
木賊川が水位情報周知河川に指定され、暫定分水路が完成したこと及び水路警報装置が設置されたことより、今後の状況を踏まえつつ、水防活動の体制整備が求められる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・河川、水路、市民、団体(水防団等)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 対象面積(盛岡市全域)	単位	km2
				B. 対象人口(盛岡市全人口)	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・北上川上流水防訓練への参加(雫石町) ・重要水防箇所のパトロール実施 ・河川、ダムの情報伝達演習 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・北上川上流水防訓練の実施 ・重要水防箇所のパトロール実施 ・河川、ダムの情報伝達演習	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 重要水防箇所の合同パトロール延べ箇所数	単位	箇所
				B. 水防訓練(演習)参加人数(市水防団)	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・洪水等による水災を警戒し、防御し、これによる被害を軽減する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 1級河川における、被害拡大を防止した割合(水防工法により被害拡大を防止した箇所数÷水防工法実施箇所数) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 避難した割合(避難した人数÷避難勧告人数) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位:%) 町内会・コミュニティーの自主防災組織率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	対象面積(盛岡市全域)	km2	886.47	886.47	886.47	886.47	886.47	886.47	26 年度 886.47
対象 指標B	対象人口(盛岡市全人口)	人	297592	297267	297267	298148	298148	298148	26 年度 298148
対象 指標C									年度
活動 指標A	重要水防個所の合同バトロール延べ箇所数	箇所	3	3	3	3	3	3	26 年度 3
活動 指標B	水防訓練(演習)参加人数(市水防団)	人	125	71	71	70	71	71	26 年度 71
活動 指標C									年度
成果 指標A	1級河川における、被害拡大を防止した割合(水防工法により被害拡大を防止した箇所数÷水防工法実施箇所数)	%	当該事由なし	当該事由なし	100	当該事由なし	100	100	26 年度 100
成果 指標B	避難した割合(避難した人数÷避難勧告人数)	%	当該事由なし	当該事由なし	100	50	100	100	26 年度 100
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	189	320	453	426	439	439	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	189	320	453	0	439	439	*****
	⑧その他	千円				426			*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	189	320	453	426	439	439	*****
	延べ業務時間数	時間	800	100	180	148	148	148	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,200	400	720	592	592	592	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	3,389	720	1,173	1,018	1,031	1,031	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 関係機関、河川管理者との連携を強化し河川改修の要望につなげるとともに、平常時より情報を共有し、水防活動の効率化を図る。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何か？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 洪水等の災害発生時には情報の錯綜が予想されるので、情報伝達経路を明確にし、情報伝達及び集約の訓練を充実させる必要がある。

5. 課長意見

一次評価	(1) 一次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点) これまで水防事務に関しては、ハード面を下水道部都市河川課が、ソフト面を総務部消防防災課が所管し、連携して取組んできた。22年度に下水道部が水道部と統合し、河川部門のみ建設部に移管し、下水道部門は上下水道部に残ったため、市における水防事業の所管課が細かく分けられた形になり、連携がとりにくいものとなっている。
	① 必要性	● 妥当 ○ 見直し余地あり		
	② 有効性	○ 妥当 ● 見直し余地あり		
	③ 効率性	● 妥当 ○ 見直し余地あり		
	④ 公平性	● 妥当 ○ 見直し余地あり		
今後の方向性と改革改善案	(3) 今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携			
				
方向付けの理由と改革改善の内容 近年全国各地で発生しているゲリラ豪雨による洪水に対処するため、水防にかかわる関係機関との連携をさらに深めるとともに、情報の共有化と水防活動の効率化を図り、市民の安全・安心を確保する。				